

第4回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議 議事録

1 日時

平成27年5月29日（金） 13時30分～15時30分

2 出席者

（委員） 岡崎座長、赤松委員、石山委員、日下委員、佐野委員、関委員、高橋委員、西内委員、森川委員

（福島県） 企画調整部長、企画調整部政策監、復興・総合計画課長、復興・総合計画課主幹兼副課長、地域振興課長、商工労働部参事兼商工総務課長、商工労働部企画主幹、こども未来局次長、統計課主幹兼副課長

3 議題

- （1） 県内外の優良事例について
- （2） 将来人口推計シミュレーションについて
- （3） 総合戦略骨子（たたき台）について
- （4） その他

4 決定事項・確認事項

- （1） 議題（1）について、資料1-1を用いて日下委員より新地町での取組を、資料1-2を用いて森川委員より福島銀行の取組につき、説明があった。
- （2） 議題（2）について、資料2-1と資料2-2を用いて事務局から説明があり、委員から意見が出された。
- （3） 議題（3）について、資料3-1～3-4を用いて事務局から説明があり、委員から意見が出された。
- （4） 7月10日に会津大学にて開催される「地域創生フォーラム」につき、事務局から告知した。

5 発言者名、発言者ごとの発言内容

以下のとおり

司会（佐藤主幹）

——開　　会——

本日は、皆様、お忙しい中お集まりをいただきまして誠にありがとうございます。私は本日の進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画課の佐藤でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

では、ただいまから第4回地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。

司　　会
企画調整部長

——あいさつ——

はじめに、企画調整部長の近藤よりごあいさつを申し上げます。

皆さん、ありがとうございます。第4回目のこの有識者会議でございます。今、騒音のほうはもしかしたら改善されるかもしれません。ご容赦賜れればと思います。

地方創生でございますけれども、今ちょうど福島県の場合は、復興の今後の5年という中で国と話をしております関係で、少し話題に上らない場面もあるかなと思っておりますが、全国的には本当に地方創生が今年度の重要なテーマということで、我々もそちらのほうをしっかりと引き続きやっていきたいと思っております。

内堀知事も、4月20日に、お手元に配らせていただいた「日本創生のための将来世代応援知事同盟」を全国の知事さんの有志で作りまして、その中で内堀知事も参加させていただきますということをおっしゃって、今後これらの県と共同して、将来世代の応援事業というところの提案とか共同した取組といったことをやっていくことになるということで、そういった動きもこの間ございました。

今日は、前回ご議論いただきました考え方などを踏まえまして、議事の核になりますけれども、将来人口推計シミュレーションということで何パターンか仮定を置いてシミュレーションしておりますので、そこについてもまた委員の皆様の議論を賜れればと思っております。それから、総合戦略の骨子ということについて、たたき台ということを掲げておりますけれども、これにつきましても忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

ただ、今後の動きといたしまして、国の動きのほうになりますけれども、26年度の補正予算がありまして、マクロで消費喚起型へ4,200億円というのが地方創生の先行型ということでされて、本県も昨年度中に申請して決定されているのですが、国全体でまだ27年度に繰り越した分が300億円あります。これについては8月の交付申請というスケジュールを聞いておりますので、これまで4回議論していただきましたし、これからも今まさに議論していただくのですが、その中の議論などを踏まえて何かいいアイデアを、本県としても今年度中にも手を挙げられればという思いでこれから作業をスタートさせていただきたいと思っております。

今日は本当に暑いのですけれども、積極的に忌憚なく我々にご指導を賜れればと思っておりますので、今日もよろしくお願いいたします。

司 会 座長（岡崎委員）	<p>続きまして、岡崎座長からごあいさつをお願いします。</p> <p>皆さん、暑い中ありがとうございます。東京よりもやや暑めでちょっとびっくりいたしました。</p> <p>また、先般 21 日には、栃木県茂木町まで現場を見ていただきまして、具体的なディスカッションができたのではないかとうれしく思っています。</p> <p>有識者会議も具体的な段階に入ってきておりますので、皆様方からお気づきの点がありましたら、忌憚のないご意見をいろいろいただければありがたいと思っております。今日もひとつよろしく願いいたします。</p>
司 会	<p>ありがとうございました。</p>
	<p>——議 事——</p>
司 会	<p>では、続きまして議事に移ります。これ以降の進行は座長にお願いしたいと思います。岡崎座長、よろしく願いいたします。</p>
座 長	<p>今日も盛りだくさんで、内容的にもかなり多様な議事になっております。最初に議事の（1）ですが、「県内外の優良事例等について」ということで、今までも数名の皆さんにご紹介をしていただいておりますが、今日はお二人のご発言をいただくということになっております。日下委員と森川委員からお願いすることになっておりますが、まず日下委員のほうからお願いしたいと思います。</p>
日下委員	<p>皆さん、こんにちは。座ったままで失礼いたします。</p> <p>皆さんのほうが県内外の優良事例をたくさん知っているのではないかなと思いましたが、今回、私のほうでは、地元新地町というところで私自身がどんなことに取り組んでいるのかということと、今回の地域創生の中で小さな取組をしながら頑張っているという姿を見ていただいて、そこから、小さな町でもこんなことをやっているのだと、それが何かのアイディアになればなと思ひまして発表させていただきたいなと思ひまして資料をまとめてきましたので、少しお付き合いいただければと思います。よろしくをお願いします。</p> <p>皆さん、新地町といってもなかなか、県の一番端っこでわかりづらいところでもあるのですけれども、私が住んでいる福島県新地町というのは、福島県内の沿岸部の一番北端にあります。7キロ四方ほどの本当に小さな町でして、人口が約8,000人ほどです。一時期、9,000人をちょっと超えるくらいピーク時はあったのですけれども、今はちょうど8,000人前後ぐらいを行き来しているような形です。震災もありまして、町の5分の1が浸水しまして、500世帯以上の方が仮設暮らしをしています。今、本当にまさに復興の最中の町です。</p> <p>ここに小さく載せさせていただいたのですけれども、私の父が町の町長をしております、その関係から、地域のことで何かできることはないかなと思って活動をさせていただいています。今日、この会議の報告は株式会社トーシンという名前を出させていただいているのですけれども、普段、自分のトーシンという会社の仕事はほとんどそっちのけで、NPOとかボランティアをメインで活動させていただいております。</p>

「NPO法人みらいと」というのは、震災後、地域の復興のために何かプロジェクトができないかなと思って、震災の翌年、2012年に立ち上げた団体です。「みらいと」ということで、未来の人づくり、また未来の都市づくり、あとは活動することによりまして、自分たちが輝ける Me Light という意味を含めて「みらいと」という名前をつけております。

メンバーは18名ほどいるのですけれども、ほとんどが町の商工会のメンバーです。それだけにちょっと男性中心のメンバーがそろっております。みんな本業を持ちながらさらに活動しているという、震災復興に携わる団体としては実は珍しい団体でもあります。

ここで、私が今いろいろな活動を団体としてやっているのですけれども、赤くページのほうで書かせていただいた駅前プロジェクト、ジョブ・ナビ、復興支援の受け入れというのが私が主に関わっている事業でして、今日はそちらのほうからご紹介させていただけたらと思います。

県のほうに本当に大変お世話になっている復興支援員の受け入れの仕事です。これは、私自身も地域でUIターンの方々を本当にたくさん設けられたらいいなと思ひまして、皆さんのお手元にお配りした資料のほうに、「ETIC. 地域イノベーター養成アカデミー」というものがあるのですけれども、震災後、NPOを立ち上げるときに、このエティック（ETIC.）さんというところからいろいろアドバイスをいただいたりしまして、その兼ね合いから、たくさんの方で、日下さんのところで若い人たちのアイデアを受け入れてみないかというお話をいただいたのがきっかけでした。これが支援を受け入れるまでの地域イノベーター留学というプログラムです。地域が東京にブレーンを持つという形にひかれまして、地元の地域おこしのために東京から人材を引っ張ってこられたらうれしいなと思って応募したのがきっかけでした。

この写真にあります4名が地域に入って、実際、地域のためにどんなことができるかということを考え始めました。地域イノベーター留学というのは、地域を知り、地域のファンになってもらって、さらに地域の課題を共有しながら、その解決策と一緒に考えるというプログラムです。2泊3日のフィールドワークを2回しまして、そのあと東京のほうでワークショップをしたりとか、私が東京のほうに出向いて、実際にミーティングを重ねたりしながら活動していくのですけれども、だいたいこの間が3カ月から4カ月ぐらいです。この間に地域のよさをどうやったら発信していけるかというのを彼らにいろいろ考えていただきまして、地域の魅力をもっともっとたくさんの人たちに知ってもらえるような活動をしていきたいというアイデアをいただきました。

ところが、アイデアをいただいただけで、その後、予算がなかなかつかなくて、さあ、どうしたものかなと思っていたところに、ちょうど県のほうから福島復興応援隊を募集するというお話をいただいたものですから、では、せっかくこの企画を立ててくれたので、実践するために地域に入ってみませんかと声をかけたところ、4名のうちの男性2名がそのまま会社を辞めて新地に来ますと言っただきまして、面接を受けに来てくれました。厳正な審査の上、彼らの思い

が県の方たちにも伝わったようで、採用という形をいただきまして、地域イノベーター留学で新地に入っていた2人が、復興支援員は新地に3名入っているのですけれども、そのうちの2名として採用されました。さらに、ちょうど2014年の1月に、地域にUターンで戻ってきていた漫画家をずっと志して東京で頑張っていた青年がいたのですけれども、彼も含めて今3人で復興支援員という形で活動していただいております。

橋森君という、真ん中のちょっと背の高めの男の子は、この地域イノベーター留学と一緒に新地町に入っていた石井さんという女性と、新地をもっともっと盛り上げていきたいという話で意気投合しまして、今年の4月に結婚しました。新地町に籍を置いていただいて2人で新地町と一緒に住んでくださるとい、本当にうれしい結果につながってきております。こんなことで、少しずつなのですけれども、地元のU I ターンという形で人を受け入れていけるような活動というのを今しています。

実際、支援は、今日皆さんのお手元のほうに「広報しんち」をコピーしたものをお持ちしたのですけれども、復興応援隊という形で、彼らは今、震災復興が進む新地町をPRするためのアテンドの活動だったり、あとは情報発信という形で、なかなか新地町をウェブで検索すると町のほうについてしか出てこないのが現状ですので、これをもっともっと地域の復興のために情報発信していきたいということでウェブを立ち上げてくれたりとか、あとは仮設住宅から、今ちょうど高台移転に移ってきている時期で、この時期になりますと移転をされている状態なんですね。そこで、コミュニティの再生という形で、彼らが一生懸命に足を運んで活動してくれています。ホームページなども出ておりますので、ぜひ興味のある方はご覧いただければと思います。

「みらいと」のほうで、ここで支援員の方たちが頑張っているのです、彼らをPRしながら、さらにU I ターンをしてくれる方たちをつなげていきたいという形で、側面から私のほうで、皆さんの資料では7ページ目になりますが、「ジョブ・ナビ&ジョブ・カフェ」というプロジェクトを今企画して準備を進めさせていただいております。地元で活躍する皆さんにインタビューしまして、仕事の内容はプライベートの情報などをできる限り発表していけたらなと思っております。それによって、地域の皆さんはもちろんなのですけれども、ちょうど私たち30代ぐらいになると、そろそろ子育てをどこでしようとか、再就職するためのタイムリミットがこれくらいかなという感じで、実際、東京に住まわれていても、Uターンを一時考える時期が必ずあるんですね。そのタイミングにこういった情報が一部目にとまって、いわゆる通勤などで今は2時間かけているところを、新地に移ってくれば車で5分ですぐ行ける、その残った時間をどういうふうの有効活用できるのかなどということも含めて情報発信していくことで、地域で暮らすというところのよさをPRしていけたらいいなと考えております。

実際、地元で仕事をしていると、何かトラブルとかうまくいかないことがあって仕事を辞めてしまうと、地元でたくさん同時に雇用されるわけではないので1人で就職するんですね。そうすると相談できる同期という皆さんがいらっしゃら

ないので、相談できる人がいない、地元で友達がいない、辞めると地元で居づらくなる、すると仙台に行く、東京に行くという形で地元を出てしまう方がものすごく多いのです。

なので、そういった方たちが愚痴をこぼせる場所があったりとか、家と職場の往復だけではなく、間にちょっとワンクッション気分転換ができるような場所をつくっていききたいなと思っておりまして、将来、新地の駅前、今、平成 29 年の 3 月に復旧予定なのですけれども、この駅前に「ジョブ・ナビ&ジョブ・カフェ」というものを、まずはインターネットで発信するところから始まるのですけれども、これをリアルな場所としてつくっていくことを今計画をして活動を進めさせていただいております。今後、リアルに設けていくためには、新地の駅前のそういう場所をつくってもらわなければいけないということもありますので、今、新地の駅前プロジェクトのほうにも「みらいと」のほうで関わらせていただきまして、駅にどういう場所があったらいいのか、どういうことをしていったら地元で人が集まっていくのかということをワークショップで話し合うことを、新地町と今協働で行わせていただいております。

ちょっと見づらいなのですが、ここに参加しているメンバーはほとんど 40 代以下です。50 代、60 代という方たちがたまにいるかなという感じで、ほとんど 30 代ぐらいがメインのワークショップをしておりまして、さらに、ここからもう少し下の世代、高校生などにも今年は声をかけて、どんどん情報を拾っていきけるような活動につなげていきたいなと思っております。駅前計画のほうでもさせていただいているものを今日の資料のほうにも入れさせていただいておりますので、今後も皆さんに注目していただけたらなと思っております。

「みらいと」の活動以外にも、ちょっと別のところで活動させていただいているところもあります。被災地のアテンドという活動がまさにそうなのですが、震災以降、新地町にたくさんの視察の方たちがいらっしゃるので、役場の職員の方たちは自分たちの仕事で手いっぱいなところがありましたので、地元のことを少しでも発信していったらいいなと思いついて、アテンド役を積極的に引き受けさせていただきました。今、福島の方で活動している Bridge for Fukushima (ブリッジ・フォー・フクシマ) さんとか福島交通さんがコラボしている「ふくしま復興かけはしツアー」、これは新地町から沿岸部をずっと浪江の方までバスで移動しながら、福島の復興というのを東京の人たちや、大阪の方たちなどもいらっしゃるので、そういう方たちに発信していきましょう、現実を見ていただきましょうというツアーです。さらに、助け合いジャパンで企画していた「きっかけバス 47」、47 都道府県のほうから若い方たちが東北で復興のために何かできないかというきっかけを探しに来るツアーですね。そのほか、明治大学であったりとか、本当に各種団体さん、これまでに 1,000 人以上の方たちに新地町というところをご案内させていただきました。

こういったところの中から、明治大学や東京 YWCA さんなどは、本当に震災当時から新地町に関わっていただいているからなのですけれども、「風化を防ぐフォーラム」という形で東京で新地町を紹介したりとか、明治大学さんなどは年

間に200人くらいの規模で新地町のほうにボランティアに入ってきてくれています。彼らが新地で体験したことを、東京に行ってさらに仲間に伝えて、後輩たちがまた次の年に新地町に来るといった流れが少しずつできてきていて、学校を卒業したあとも、さらに地元に関われることはありませんかという形で、声をかけていただいたりしております。

さらに、「かけはしツアー」などでご一緒させていただいた皆さんたちが、新地町をもうちょっとPRしてあげたいよねという形で、東京のほうで写真展を開いていただいたりとか、新地の食材を使って何か地域についていろいろ話し合う「Umedo-Cafe」という場を開いていただいて、新地町という町、さらに福島、また東北というところを、もっともっとこれから復興に向けて自分たちに何かできないかという話し合いの場をつくっていただいたりしております。

こうやってアテンドさせていただいたご縁から、本当に新地に関わりたいという形で、月に1回とか週にという形で入ってきていただいている方たちも数多くいらっしゃいまして、その方たちが今活動してくださっているのが「マイタウンマーケット」という、仮設住宅の中で子どもたちが1日だけの町をつくるという企画をしております。震災で失ってしまった町並みを、子どもたちが自分たちだったらこんなふうにつくっていきたいというのを、仮設住宅の子どもたちがそれぞれアイデアを出して自分たちがつくっていく、それを大人たちがサポートしていくというプロジェクトでして、これは工作作業が主なものですから、先ほど言った明治大学の学生さんたちだったりとかツアーで来てくださった方たちが、イベントの近くになると新地のほうにずっと泊まり込んで子どもたちのお手伝いをしてくれるようなことにしております。この「マイタウンマーケット」は、昨年、キッズデザイン賞やグッドデザイン賞もいただいております、今本当に注目されている活動になってきています。

さらに、新地町のきれいな海を浜を取り戻したいという形で、地元のサーファーの方たちから始まった「しんちビーチク隊」という活動があります。これは始まったときには5～6人で、震災のがれきでビーチにたどり着くまでにごみ袋いっぱいになってしまってなかなか大変な状態だったのですけれども、この活動のためにどんどん皆さん足を運んでくれるようになってきておりまして、今、月に1回の活動にはなっているのですが、毎回100人くらいの規模でたくさんの方たちがボランティアという形で入ってきてくれるような活動につながってきております。

こういった震災からの復旧から復興というところの現場に、今までアテンドして新地に関わってくださった方たちがリピーターとしてたくさん入ってきてくれる場ができてきたので、この震災復興が終わった後でも、今後どういう形でつながっていけるかなと考えてきていまして、今年、新しく始まったのが13ページにあります「しんちたんぼアートチャレンジ隊」という活動です。先週末、みんなでちょうど田植えをしたところの写真を今日掲載させていただきました。もちろん、震災で農機具を失ってたんぼの再生がなかなかできない方たちが実はたくさんいるんですね。まだがれきが入った農地で田植えも耕作ができない方たち

もいらっしやいますし、そういった方たちに指導者という形の立場になっていただきまして、地元の子どもたちとか、東京のほうから田植えの体験をしてみたいという方たちに教えていただきながら、地元で何か一緒にずっと関わっていけるようなことをしましょうと行って始まったのが、この「しんち田んぼアートチャレンジ隊」です。青森県の田舎館村さんとか、山形の米沢市とか、あとは三春町とか、昨年いろいろ勉強しに行かせていただきまして、今、こうやるんだよとかああやるんだよと連日お電話をいただきながら、ご指導いただきながら、何とか田植えが無事に終わってほっとしているという状態のところなのですけれども、この活動を通じて、震災の復旧の段階だけではなくて、これから復興したあともずっとつながり続けていけたらいいなと思ってこの活動が今年から始まりました。今後続けていきたいなと思っております。

今、新地町のほうは、ちょっと話が変わりますけれども、震災後の復興が進んでいる中、企業立地が次々と決まってきました。相馬港のほうにLNGの基地が来ることが決まっていたりとか、あとは、新地町のインターチェンジを降りてすぐのところにはリードという会社が決まったり、あとは、相馬のほうにありました会社2社が、もう少し事業を広げたいという形で新地町のほうに入ってくるようなことが決まっております。ところが、前回のときにありましたように、本当に人材不足で人がなかなか決まらないというのが現状です。せっかく企業誘致が決まっても、本当にそこで働いてくださる方たちがいないことにはなかなか復興も進まないというのが現状ですので、先ほどご紹介したUIターンの活動を本当に急ピッチで進めていかなくはないかと思っているのが現状のところではあります。

さらに、新地町の駅前、平成29年の3月にJRの常磐線が再開されるのと同時に、役場までの駅の西側の部分に、今、ものすごい規模で造成工事をしております。将来的には、UIターンの方たちはもちろんなのですが、ほかの地区の方たちの移住者の受け入れなども考えておまして、地元で働く場所がなんとなく出来上がってきているので、ぜひ住んでいただく方たちが増えたらいいなと思ひまして、今、ここのほうでも活動させていただいております。

私たち、「みらいと」もそうですし、町全体で「やっぱり新地がいいね」というのをキーワードにしておまして、子どもたちを育てる環境にしてもそうですし、仕事の面にしてもそうですし、プライベートの面にしても自然の面にしても、「やっぱり新地がいいね」ということをキーワードにいろいろな活動をしております。今後とも皆さんにアドバイスなどをいただきながら、町のために活動を続けていきたいなと思ひしております。

以上です。つたない説明でしたけれども、ありがとうございます。

日下さん、どうもありがとうございました。

では、続きまして森川委員のほうからお願いいたします。

福島銀行の森川でございます。私のほうからは二つ、事例ということでご紹介したいと思います。

一つは、私のほうが地域創生に向けてどんな取組をしているのか、これは今後、

座長

森川委員

各地で地域創生ということを考えていく上では、銀行であったり、あるいは地元の信用金庫さんであったり、そういった金融機関の関係というのがいろいろ出てくると思います。金融機関は何でもできるというふうに思われている方もありますが、実際はそうでもなくて、やはり得意分野、苦手な分野というのがあります。一つ例として私どもがどのような取組をしているのかということでございます。

もう一つが、巣鴨商店街という東京の商店街の事例であります。これは皆さん結構よくご存じの商店街かもしれませんが、今後それこそ地域創生といった場合には、駅前の商店街とか各地の中核となる商店街の活性化というのがひとつの大きなテーマになってくると思いますので、その事例をご紹介したいと思います。

まず、福島銀行の地域創生に向けた取組ということなのですが、ここは二つありまして、一つは銀行として何に取り組んでいるかということ、もう一つはひとつの企業として私どもがどのような取組をしているかということでございます。

まず、銀行としてどういう取組をしているかということなのですが、私ども、地域銀行ですから、地元が福島県になるわけです。だから、福島県が繁栄しなければ当行は繁栄しないということで、金融を業とする地元企業として取り組んでいくというのを柱にしています。今度新しく中期経営計画をつくったのですが、その中では二つの柱を立てていまして、人が生き生きと暮らすことができる福島をつくるということ、それから、もう一つは企業活動が活発に行われる福島をつくっていく、この二つができれば福島が繁栄して、私どももその恩恵にあずかれるだろうということです。

基本姿勢は、今言いましたように、金融を業とする地元企業として地域社会の活性化に取り組むということです。金融機関というと何か特別な存在みたいに思われているところがありまして、どこでも金融に関係するところだけ言われるのですけれども、地元企業として何ができるかということを考えていくということです。ただ、その中で、やはり業としているのが金融ですからお手伝いするのは金融分野が中心になるということです。柱としては、住みやすい福島づくりと仕事づくり、企業活動が活発に行われるということは仕事をつくっていくこととありますので、この二つが大きな柱になっているということです。

まず、人が生き生きと暮らす福島をつくるということと言いますと、人が住みやすい福島をつくるということと、人が住みたくなるような福島をつくっていくということだと思えます。これは何かと申しますと、一つは、一人一人の生活が豊かになっていく。豊かに過ごせるということですから、我々ができることというのは金融面から生活を支援していくということになります。ですから、お金で解決できる悩みはいろいろありますけれども、それを軽減する何かお手伝いができないかということで、個人のさまざまなライフイベントをサポートする商品とかサービスとかというのを提供していったら、福島に住んでいる人がほかの地方に住んでいる人よりも豊かでゆとりのあるような暮らしができるようにしてい

くということです。

それから、もう一つは、地域とか社会貢献ということですが、こちらについては、地域社会やそこに住む人々を元気にする活動を支援していくということでやっています。特に、私どものほうで力を入れているのは社会的な弱者に対する支援、それから環境に対する取組、人々を元気にするイベント、こういったものをやっというこことやっています。

この間、茂木町のほうに行かれたということで、その資料をいただいたのですが、あそこの道の駅は非常に成功事例として挙げられています。年間で8億2,000万円の売上があると。これを365で割りますと1日二百数十万の売上げになります。私どもで支援イベントとしてやっているものの一つとして、障害者の施設でつくられているいろいろな製品の展示即売会を毎年12月に3日間、私どもの地下の大会議室というところを開放してやっているのですけれども、その3日間の売上げが去年は、220万円になりました。当行の社員も結構頑張ってくれているんだなというのがわかりました。既存の施設を使い、既存のものを使っている当行のイベントでも、まずまずの売上げができているということが、この間の資料をいただいてかえってわかったというところがあります。

もう一つが、これはビジネスが中心になりますけれども、企業活動が活発に行われる福島をつくるということです。つまり、仕事をつくるということは企業活動が活性化していくということでありまして、企業支援をしていくということになります。ですから、県内で活動する企業の数できるだけ増やす。そして、もう一つは県内で活動している企業を繁栄させるということをお手伝いしていくということになります。

今やっていることは何かといいますと、企業のライフステージに応じた支援を強化していくということです。これは他の銀行さんあるいは信金さんでも同じようなことをやっておられますけれども、創業期とか成長期、成熟期、転換期、それぞれのライフステージがありますけれども、これに応じて支援を強化していくということです。

まず、創業期については創業支援ということですが、専門のチームをつくって、外部の専門家と組んで起業家を発掘する、それから、その起業を支援していくと、さらに出資をしたり融資したり、経営支援とか経営指導をやっというこことです。創業支援セミナーは各地でやっているのですけれども、例えば郡山で開催しました女性に限った創業支援のセミナーなどというのは、定員をかなりオーバーしてしまいまして、1回ではなく2回、3回とやらなければいけないような状況になっている。福島というのは創業する人が少ないのかなと思っていたのですが、意外に創業したいという人が多いというのがわかりました。ですから、そこについては積極的に事業化に結びつけていくというのが必要だと思います。

それから、成長・成熟期になりますと課題解決支援ということがあります。これは、企業さんがだんだん成長していって大きくなっていくと、いろいろな問題を抱えるようになってくるので、それをいち早くキャッチして、その解決のお手

伝いをしていくということです。これもそれなりの大きな専門のチームをつくりまして、企業の課題発掘と解決を支援するというをやっていきます。

最後が転換期。どちらかというとな衰退期ということになるわけですが、こちらについては事業の再生支援ということです。これも外部の専門家と組んでやっているわけですが、私どもは、これについては過去から割合一生懸命にやってきましたので、さらに再生手法を高度化させたいということを考えて今取り組んでいます。

これらはビジネスとしてのものですが、一方で、一つの企業として今どんなことをやっているかというのが次の課題です。一つは、働きやすい環境づくりということに取り組んでいるということで、まず雇用期間を延長しました。定年後も、希望者については65歳まで全員雇用するというをやっていますけれども、そのときに考えたのは、必要に応じて、あるいは働きに応じて、役職を付与しようということで、60歳を超えた人にも室長や支店長として活躍してもらっています。

それから、再雇用制度をつくったときに給与体系をかなり大幅に見直しました。60歳を超えて働きますと給与の額によって年金がカットされるわけです。年金プラス給与で最も多くもらえるのはどの水準かというようなことを考えて給与を出しておられる企業もありますが、ただ、そういうことをやりますとモチベーションがどうしても下がります。つまり、今までと同じ仕事をやっていたにもかかわらず給料が大きく下がってしまって、確かに年金を含めれば変わらないのだけれども、働きに対する評価という意味合いが薄れてしまうということがあります。そこで、現役時代からはある程度落ちるのですけれども、かなり給与水準をアップさせて、その代り働きに応じてアップダウンさせるということができるようにしたということでもあります。

もう一つは、女性の活躍ということではいいますと、最大の障害になっているのが恒常的な長時間残業だろうと思います。金融機関というのは長時間残業の見本みたいなところがあるので、それをなくしていったら女性ももっと働きやすくなるのではないかと考えた訳です。ただ、時間外の問題は女性だけではなくて、男性にとっても大きな問題になりつつあります。男女とも50代になってくると、介護というのが非常に大きな問題になってくるわけです。もう既に少子化というのは始まっていますから、誰かが介護しなければいけないといっても昔のように、兄弟が5人、6人いるなんていうことはないわけです。自分が介護するか東京にいる弟が介護するか、そういうような状態になって、介護をするために仕事を辞めなければいけないとか、仕事を大幅にセーブしなければいけないというようなことが起こり得る状況になっているわけです。ですから、残業時間が短くなれば、例えば1日1回病院に行って自分のお父さんやお母さんを見舞ってあげられる。それだけでも心理的な負担が全然違いますので、できるだけ残業を減らしましょうということで、営業店についてみると、平均的な退行時刻というのは3年前に比べると約1時間減らすことができました。そのためには、事務集中をはじめとしてかなり効率化をやっているということでもあります。

それから、これはどこの会社でも今やっていますけれども、女性の活躍支援ということで、経営幹部への登用とか将来の登用目標の設定、こういったことをやっています。そのためには、今までそういう意識がなかった方々にも意識を持ってもらわなければいけないということで、女性向けマネジメント研修といったものもこれまでに比べると充実させるということです。それから、女性によるプロジェクトということも始めましたし、育休・産休の取得者に対して、インターネットを利用して行内の情報を提供するというサービスを始めました。これは、やはり1年間とか仕事から離れてしまいますと、復帰するのが不安だという方があるわけですね。強制的に、これもやりなさい、あれもやりなさいというと、育児に専念したい人もいますから、そこはなかなか取り扱いが難しいのですが、少なくとも情報は提供しますと。最近、銀行内でこういう商品を出しましたとか、こういうふうな事務の取り扱いが変わりましたという通知類をどんどん送って、いわば臨場感を持ったまま育休期間を過ごしてもらうということをやっています。

最後は、ちょっと特色のあるやり方をしているのではないかと思うのですが、若い人の中で、やはり今でも経済的理由で大学に進めないという方がそれなりにおられるということをおある学校の先生から聞きまして、何かできないだろうかというふうに考えました。たまたま福島大学は、夜間に開講されている科目だけを取って4年間で卒業することができるんですね。大学卒の資格を取ることができる。そうしますと、授業のある日について、勤務時間を30分から1時間ぐらい短くしてあげることで十分大学に通うことができるのです。通学時間を確保するために30分から1時間早めに仕事を切り上げさせてあげる。そして採用するときは正社員として当然採用しています。ですから普通の給料が払われている。そして大学にも通える。別に大学に通うからといって奨学金を出しているわけではないのですけれども、通学の便宜を図っているということです。

これによって何が実現できるかという、一つは経済的な理由で大学進学をあきらめている人を大学に通わせてあげることで、将来の選択肢を増やしてあげることができるだろうと思います。それから、親御さんにとってみますと、銀行に就職したということで経済的なバックボーンができますから非常に安心できるというのがありますし、銀行でちゃんと給料は払っているわけですから、その範囲内で授業料を払えますから、大学を出た段階で、最近よく問題になっているように、奨学金漬けになっているというようなことが全くないということがあります。何よりも、4年間で大学卒の学力と銀行業務の基礎知識が両方とも身につくことがメリットだと思います。どの会社でも大体同じですが、その会社に必要とされている知識を身につけるのに3年ぐらいかかるといわれています。4年間ということだと、私どもでいうと4年もいれば預金や貸付、渉外といった支店の仕事の基礎を身につけることができるということで、大学を卒業した段階で、銀行業務の基礎がわかっている新卒者が生まれるということになるのではないかと思います。

私どもの特色としては、卒業後、一切拘束していないということがあります。

引き続き当行で勤務される場合にはそのまま勤務していただいてもいい。その場合は大学卒として扱いますということを行っていますし、転職されるのだったらどうぞ転職してくださいと、別にライバル行に行かれても結構です。でも、その場合でも、つまり大学しか行っていない方は大学の学力は身につくだけですけれども、当行で働きながら大学を卒業した方というのは、大学卒の学力プラス、就職した銀行に入行すれば、仕事のやり方はそれぞれの銀行は少しずつ違いますけれども、1カ月ぐらいで慣れると思いますので、すぐ即戦力になる人材を育成することができる。こういうことを考えてやっています、昨年が3人、今年が4人、この制度に乗った人を採用しています。何十人も採用するわけにはいきませんが、引き続き4～5人の採用を続けていきたいと思っています。

こういうことで、例えば大学の経営問題を考えても、今は少子化でどんどん大学に入ってくる人が少なくなっているわけですね。多くの大学は、大学院生のほうを増やそうとしています。大学生に長くいてもらうとともに、社会人を大学院生として受け入れることで経営上の問題を解決しようとしているのですが、日本の大学進学率は韓国より低いわけです。つまり、本来、大学に行きたい人、行かなければならない人で、大学に行っていない人はいっぱいいるわけですから、大学の先生には夜働いていただかなければいけないので大変かと思いますが、こういうことをすることで大学の経営問題の解決にもつながるのではないかと思います。

それから、もう一つの事例でありますけれども、巢鴨の地藏通り商店街の事例です。商店街の活性化というのはいろいろところでやっているのですが、なかなかうまくいっている例が見当たらない。かつてここを調べたことがあったのでまとめてみたのですが、ここは「おばあちゃんの原宿」といって、非常に有名な商店街です。東京都の豊島区にありまして、高岩寺にとげ抜き地藏というものがあります。そこを中心としました全長約800メートルの商店街であります。どのくらいの人出があるかといいますと、「四」の付く日にこの高岩寺の縁日がありまして、その日の人出は4万人、年3回の例大祭には10万人以上、そのくらいの人出がある商店街です。

ただ、ここは昔からそうだったかという、決してそんなことはなくて、初めは地域の住民の方を商売相手にする普通の商店街だったんですね。ところが、高岩寺というのがもともとそこにあったわけではなくて、1891年に強制移転させられてしまったのです。高岩寺は別に来たくて来たわけではなくて、移転しろといわれて移転したということです。そうなりますと高岩寺は経営不振に陥ります。前の檀家さんと切り離されてしまって違う場所に移されてしまうわけですから。そのときの住職さんはその責任を取って辞職するというのもしています。だから、高岩寺のほう为新参者なのです。商店街との関係は無関係であったわけです。

でも、そのあといろいろ住職さんが経営努力を始めました。何をしたかという、今も続いていますけれども、「四」の付く日を縁日化したり、交通機関が発達しましたのでPR活動をして参拝客を増やしていったということがあります。ただ、まだその時点では参拝客相手の商売というのは露天商が中心で、むしろ商

店街の人たちは露天商を邪魔者扱いしていたというのが当時の実態です。

変わったのは何かといいますと、1969年、万国博の前の年ですが、巣鴨の駅前に大型小売店、これは西友なのですけれども、それがオープンしたということです。そうしますと、日曜品の買い回り需要というのは巣鴨の駅前のほうに移ってしまっていて、巣鴨駅前商店街、地蔵通り商店街についてはほとんどさびれていきました。そうすると、死活問題だということで、このときから本格的に参拝客とか高齢者中心のほうに方向転換を始めました。それまではゆでガエル状態だったのですけれども、ここからの脱却を否応なしにせざるを得なくなったということです。それで高岩寺と連携を強化したり、あるいは高齢者向けの商品を各お店が独自で考えるということを始めました。そして、その流れが今まで続いているということです。

どんなことをやっているかということなのですが、まず1番目は、徹底して高齢者志向でやっています。私に言わせると、高齢者のテーマパークみたいなところだと思います。面白いので、東京出張などをされたときに歩いてごらんになったらいいと思いますが、「〇〇専門店」と書いてあるのです。今の大きなお店は何を売っているかわからないわけですね。ところが、そこのお店に行ったら何を売っているか全部わかるような形になっている。そして、お年寄り対象ですから表示も非常に大きいです。それから歩道に段差がない。それから、近くの地下鉄から地上に上がるエスカレーターというのは止まっているのではないかと思うほどスロースピードです。また、商店街の中にいっぱい座るスペースがあって休憩ができる。こういったことをやっています。それから、ハンバーガーショップと書いてありますが、これはマクドナルドです。普通のマクドナルドでコーヒーを頼みますと、Sですか、Mですか、Lですかと、そういう聞かれ方をします。それではお年寄りにわからないということで、小さいのにしますか、大きいのにしますか、という聞き方をしています。これは私が実際に行ってみたところ店員さんがそういうふうに言っていました。

それから、後ろに地図を付けてありますが、その中にスタバとか横文字の今はやっているコーヒーショップはありません。そのかわり喫茶店がいくつもあります。なぜかという、スタバなどに行くと、コーヒーといっても山ほど種類があって私もわからないくらいです。ところが、喫茶店に行ったら「ホット1つ」でいいわけでしょう。お年寄りにはそっちのほうがいいということでスタバより喫茶店ということなんですね。懐かしさを演出するということで、懐かしいまちづくりということで商店街の振興会が一生懸命取り組んでいるということがあります。

2番目としては、ここは名物がいろいろあるのですけれども、特定商品に頼らないというやり方です。例えば、各地で餃子の町とかシューマイの町とか、いろいろつくっているわけですが、町全体がそれだけの単品商売になっているわけですね。ところが、ここはそれぞれのお店が独自開発して名物化しています。赤パンツというのがありますけれども、マルジの赤パンツというのは有名で、婦人物の下着です。真っ赤なパンツとかブラジャーとかを、店の前にぶら下げて堂々と

売っています。このほかにも、塩大福であったり、カレーうどん、八目鰻であったり、こういったものはそれぞれのお店のおみやげになっているのですが、では、すべてのお店が赤パンツを売っているかという、決してそんなことはなくて、1つ1つの店の特色になっている。

3番目にコミュニケーション重視ということで、リピーターが多いわけですからなじみの店ができるわけですね。そうすると、なじみの店とお客さんとのコミュニケーションを楽しみに来られる方が多くなっていく。そして、来ているお客さん同士も知り合いになってお客同士のコミュニケーションも生まれる。その受け皿として、先ほど言いました休憩所、座るスペースであるとか喫茶店が出来上がる、そういうようなことになっているということです。

4番目としては商店街振興会が非常に前向きで、調整力と自己改革力を発揮しているということです。やはり、イベントとかをしますと、自分の店の前が使われると自分の店にとってはマイナスということがあるわけですね。結構反対があるということも聞きました。でも、それに対してやはり商店街全体の繁栄を考えて協力してくださいという説得をやっていきます。それから出店調整などもやっていると聞きました。個々のお店の業種を見ていただいたらわかりますけれども、同じ業種が意外に少ないのです。特に巣鴨駅に近いところが参道と呼ばれているところですが、そこは同じ業種の人が割合に少ないのです。ここはおばあちゃん原宿ですから、大手の企業さんとかがアンテナショップを出したがるのですが、そうすると同じような業種ばかりになってしまう可能性があるのを調整する。そういったことも商店街の振興会でやっていて、テーマパークとして皆さんが楽しめるようなところをつくることに力を発揮しているということです。それから、若手中心のワークショップというのを定期的に開催していて、新しい考え方をどんどん入れていくということもやっています。

それから5番目、これが大事なところなのですが、行政に頼らないまちづくりとあります。商店街に歩道とアーケードをつくったらどうかと行政のほうから提案されたことがあります。でも、歩道というのは一段高くしなければいけないわけですね。お年寄りというのは段差があるとつまづく。お年寄りの街にそういうものは本来あってはいけないのだということで、補助金による歩道建設を拒否しました。そして、自分たちのまちづくりをやってきたということで、決して補助金がすべて、行政がすべてではないということでもあります。

では、ここから得られる教訓は何かということでもありますけれども、一つは、地蔵通り商店街は一日にして成らずということで、商店街復興にすぐ効く特効薬はないと思います。それなりの長い時間がかかる必要がありますし、それなりに努力をしていく必要があると思います。よく、何かをしたら、すぐ効果が出ましたみたいな事例が紹介されますけれども、そういうものはだいたい1年、2年たつと効果がなくなってしまう。やっぱり地道な努力の積み重ねが大切だということです。

もう一つはやっぱり、地元民、商店主が立ち上がらなければだめだということです。逆にいうと、地元民が本気を出せばたいへんいいことはできます。これは私

たちが事業再生をやっているともそう思います。事業再生の鍵は何かというと、再生される会社の経営者が本気を出すかどうかです。それがない会社にいくら債権放棄をやってもお金をつぎ込んでもだめなのです。ですから、行政というのは脇役であっていいし、補助金というのは麻薬だというふうに思っていた方がいいと思います。

3番目は、ソフトが大切でハコモノは二の次だということです。ここを見ただけでいただければわかりますように、大きなハコモノはないわけです。でも、これだけの集客力がある。商店街の入り口のところに巢鴨信用金庫という信用金庫がありまして、結構大きな信用金庫ですけれども、そこが「四」の付く日については本店のホールを全部開放して落語会をやっています。まだ売れてないような落語家さんをお呼びして、お茶とお菓子を出して落語会をやっているのですが、私が話を聞いたときには1日当たり3,000人の人が来るということでした。既存の施設を使うだけでもそのくらいのことのできるということです。

最後が、もうかる店に後継者問題なしということです。後継者がいないというのは、親みたいになりたくないと感じるからです。ですから、この商店街でも、はやっている特に巢鴨の駅に近いところについては、子どもさんがいないところは別にして、ほとんど後継者がいると聞きました。ですから、まちづくりを考えていく、あるいは商店街の振興策を考えていくときには、やはりもうかるということをお考えしないと、効果が一時的なもので終わってしまうと思います。私のほうからは以上でございます。

座長

ありがとうございました。実は、とげ抜き地藏さんは割合近くでして、この商店街に愛媛県内子町出身者が経営している居酒屋さんがありまして、その縁で内子町はこの広場で年数回、物産展をやって、それが大盛況です。それが切っ掛けで豊島区との交流も始まっています。だから、こういう商店街と福島県のどこかの町が交流していくことも考えていかなければいけません。

板橋区の大山にハッピーロードという商店街がありますけれども、そこでも全国の15カ所の市町村と組んで、「とれたて村」というアンテナショップをつくり、ほぼ毎月、どこかの地域がそこへ出っ張ってきて、餅つきなど何かイベントをやっているのです。東京のパワーをお呼びするだけではなくて、東京に出て行って東京の力を活用するというのも重要だと思います。

西内委員からも追加のご発表があると聞いておりますが。

西内委員

お手元に緑色の冊子をお配りさせていただきましたが、これは地元の大学が集まりまして、地域の「福島学」という授業を各大学で開講しながら、福島の復興支援にずっと学生たちが取り組んできた記録の一部です。どういう取組をしているかといいますと、58ページを開いていただきますと、代表校は福島大学なのですが、ここに挙げられております福島県内の高等教育機関が連携しています。ただ、実質的によく動いているのは福島大学と桜の聖母短期大学が非常に活発に「福島学」を実行しております。

どういうことを目指しているかということ、60ページを見ていただくとわかりますように、震災及び原発事故によって生じた逆境を逆手にとり、復興過程に学生

を参画させることで強い人材の育成に取り組み、地元のステークホルダーが最も切望する復興人材を養成するとともに、来るべき大災害に有効に対処できるリーダーを全国に送り出すことができますと、これを目当てに震災以降ずっと取り組み続けております。

一番裏表紙の次のページを開いていただきますと、この冊子は7冊目でして、Vol. 1から7まで出ております。特に、震災直後に実施しました移動文化祭、南相馬市の道の駅でやらせていただきましたし、昨年度から今年度にかけては国見町と連携して、道の駅の建築計画に実際に学生目線で提案をさせていただいたり、本当に若い人たちが地域に関わることによって自分たち自身が強くなっていくというのをこの間ずっと目の当たりにしてまいりました。

何のために学ぶのかということがよくわからないまま大学や短大に来た子たちが、実際に地域社会に出て働き、共にいろいろな大学と関わらせていただくことで、働くということは人の役に立つことを自分が身につけることなのだということに気づき、また、それが今の福島にあってとても自分たちが必要とされているのだということを、大学の教室ではなくてまさに現場で学ばせていただいているので、この中に本当に大きな学びが集まっております。

以上が聖母での取組、福島県全体の高等教育機関での取組なのですが、先ほど森川委員のご発表を伺って、学び直しという若者の勉学支援にぜひ短大生も恩恵にあずかれるといいなと思いましたが、私は夜働く教員の一人で、福島大学はかつて夜間主といったのですが、現代教養コースといたしまして働きながら学び続けている学生がたくさんいますが、ほとんど現役の高校生もしくは公務員の方が多いのです。やはり、定時で終わらないと、6時から授業が始まりますので来られないということだったので、今、3人も4人もいらっしゃると伺って、短期大学を出ますと編入学というのがあって、2年行くと大卒の資格が取れますので、ぜひ採用していただきたいと思いました。ありがとうございます。

以上です。

座長

ありがとうございます。あまり時間もありませんので、ご質問等はまた個別に会議後をお願いできればと思います。

先般、茂木町のほうに出かけてきたわけですが、各委員の中から何かお気づきの点、とくに今回の福島の地域創生・人口減少対策に役立つのではないかとのお気づきの点がありましたら、お願いします。かなり強烈な個性の町長さんでしたが、全国町村会の筆頭副会長ですからなかなか地元にはいない人なのですが、午後半日びっしりバスに乗って案内を一緒にしていただきました。赤松さん、何かお感じになったようなことはございますか。

赤松委員

すごく強烈で、町長に会いに行ったような気がして、非常に勉強になりました。私は公務員だったものですから、やはり、ああいうリーダー性のある方がいらっしゃれば町が変わっていくのだなというふうに思ったのですが、その中で一番印象的だったのが、行政もお金をもうけなければいけないと。私が行政にいたときは、補助金事業にしても何にしてもお金がもうからない事業で、そこから先に続くものというのが全くないので、1回出せばそこで終わってしまうのです。何人

来てどのくらいの経済効果があったとはいうのですけれども、今回は補助金がなければ全くできないという状況に、おかしいなと思っていたところだったので、補助金をもらいながらもお金を回し続けていくというのはすごくいい考え方だなと思ったわけです。やはり、何かに特化してやるということは大事だなというふうに思いました。継続してもものが進んでいく力というのですか、仕組みというのですか、それを行政が自らリーダーシップをとってやられているというのは非常にうらやましいなというふうに思いました。

あとは、ゴールデンウィークなどの人が集まるときには道の駅でイベントはやらないと。確かに人を回さなければいけないからということで、私も先日、観光のほうの会議があったときにもそういった事例を話はさせていただいたのですが、とにかく強烈な印象だけ残っておりまして、特に道の駅は、ともかく学校ですね。あの中学校の使い方と、リサイクルのところ、美土里のところ、一生懸命やっているのだけれども、優良事例だと国は言っているけれども、回っていかない、赤字経営になっているというところと、さまざまな課題を抱えながら取り組んでいらっしゃる姿が印象に残りました。

座 長

ほかによろしいでしょうか。もし何かありましたら、また県のほうにでもお伝えいただければと思います。

それでは次の議題で、「将来人口推計のシミュレーションについて」ということで進めていきたいと思っております。まず事務局からご説明をお願いいたします。

復興・総合計画課長

復興・総合計画課長の助川と申します。どうぞよろしくお願いをいたします。私のほうからは資料の2-1と2-2についてご説明をさせていただきます。

まず、2-1でございますけれども、こちらは前回の有識者会議の結果を受けまして、人口目標レベルの設定に向けた参考とするために、仮定値を設定した上で将来人口推計のシミュレーションを行ったものでございます。本日は委員の皆様、シミュレーションを参考にしながら、人口推計の自然増減、社会増減、それぞれの仮定条件につきまして意見、ご議論をいただければと考えております。

今回示させていただきましたものは、自然増減のパターンとしましては3つ示させていただきます。まず1つ目がパターンの1でございます。こちらは国が示す希望出生率の計算式というものがあるのですが、そちらを引用しまして、2030年、この2030年というのは国の長期ビジョンの中で希望出生率、1.8なのですが、これの実現目標としている年度2030年に、県民の希望出生率2.16人を達成することを仮定値として算出するものでございます。算出方法はこちらにございまして、県民の希望出生率と申しますのは、昨年度、県の保健福祉課のほうでアンケート調査を行っておりまして、その中に予定する子どもの数というのが2.03人と出ておりまして、それをあてはめたものでございます。

パターンの2といたしましては、国の希望出生率の計算式を参考に、同じく2030年に県民の希望出生率2.43を達成することを仮定値として入れるというものでございます。先ほどのパターン1と2との違いは、この算出方法の中の上の米印なのですが、理想の子ども数が2.76です。パターン1は予定する子どもの数ということで、この点が違っておるところでございます。

パターンの3でございますが、こちらは国が既に発表しております長期ビジョンで、2030年に1.8人、2040年に2.07人という数字を出しております、それをそのまま県に当てはめた場合どのようになるかという仮定で、自然増につきましては、この3つのパターンで示させていただいております。

2ページをお願いします。もう一方の社会増減につきましては、本日は1つだけ示させていただいております、こちらも国の長期ビジョンで東京圏と地方の転出入を均衡させる目標、現在、東京圏に10万人の転入超過になっておりますが、これを解消する年度としまして2020年を国は挙げてございます。この2020年に本県の社会動態をプラマイゼロと、そういう仮定を社会増減につきましては置かせていただいたところです。

3番目にその他としまして、今回、人口ビジョンを策定していくわけですが、今年実施されます国勢調査、あるいは、各市町村におきましても人口ビジョンが策定されていきますので、その状況を踏まえまして、策定後におきましても県の人口推計の補正等は検討してまいりたいと考えております。

3ページに入りますが、それぞれの仮定条件を当てはめた場合にどのようになるかというのが3ページ以降でございます。シミュレーション・パターン1は、先ほどの仮定2.16を当てはめたものでございますが、厚生労働省の外郭団体の社人研という団体があるのですが、こちらの推計では、これは既に発表になってございますが、県内の自然減・社会減が現在の傾向で進んでいくとすれば、この表の上にありますように、2040年には150万人、2060年には109万人に福島県の人口は減少することとなっておりますが、これを合計特殊出生率が2.16に上がった場合で見ますと、赤い線でございますが、2040年には169万人、2060年には150万人となっております。

下の丸の2つ目ですが、その場合の推計される出生数ですけれども、こちらにつきましては、2010年比プラス4.8%、2060年には2010年比で、この推計では出生数としてはマイナスになってしまうということでございます。

4ページをお願いします。パターンの2、これも前ページと同じですので説明は省略させていただきますが、2.43を達成したとすれば、2040年には173万人、2060年には161万人というような推計になっております。この推計でいきますと、出生数につきましては、2040年、2060年とも2010年比プラスという数字になってございます。

その次のページ、5ページですが、シミュレーション・パターン3、これも国の仮定条件をそのまま入れた場合ですけれども、その場合では2040年に164万人、2060年に142万人、出生数につきましては、2040年、2060年ともマイナスというシミュレーションとなっております。

以上がシミュレーションでございました。

6ページ以降につきましては、今後策定していく人口ビジョンのイメージを記載させていただいたもので、事前に送付させていただいているものと同じものですので説明は省略させていただきたいと思っております。

1点だけ、前回の会議と関係しまして、12ページに人口の将来展望というもの

がございまして、その中では、今後、県民アンケートの調査を行いまして、その結果分析を進めるということをしていくということで、前回、県民アンケートについてご意見をいただいております。その県民アンケートの対応状況というのが資料の2-2でございます。

主要なものを申し上げますと、前回いただいた意見の中で、1番ですと、記述式の質問を入れたほうがいいのではないかと、それを入れさせていただくことにしております。3番、結婚・出産・子育て案件につきましては、対象者の属性、独身であるのか、有配偶者なのか、子どもがいるのかいないのか、そういったところを書き足したほうがいいのではないかとということでしたので、これにつきましては属性を確認することで分析に活かしてまいりたいと思います。定住・二地域関係につきましては、9番、10番でございますが、首都圏在住者に100名では少ないのではないかとございましたが、これは、福島ファンクラブの方が1,500名おりますので、そちらの方を対象とさせていただき数を増やしていきたいと。また、10番、既に福島に移り住んだ方についてのお話につきましても、県内市町村の協力を得まして対象人数をぐっと増やして実施してまいりたいと。12番、進路希望調査につきましては、県内の福祉関連の専門学校も対象にぜひ加えるべきだというご意見をいただいておりますので、こちらにつきましても調査対象にしっかりと含めてまいりたいと考えております。

これらのアンケートを通じまして、また資料2-1に移りますけれども、将来の方向性を検討していくと。それと、これから皆様からご意見をいただく仮定条件についていろいろご意見をいただきながら、人口推計を繰り返しまして、人口目標レベルというものを定めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

座 長

ありがとうございました。人口推計のシミュレーションとアンケート調査に関するご説明であったわけですが、まずは人口推計のシミュレーションにつきまして、どういう仮定条件、変数を活用するかということで、3パターンを示されたわけですが、これに関しまして、もっとこういう仮定条件が福島県においては必要ではないかとか、そういうご意見がありましたら最初にいただきたいと思えます。人口推計というのは難しいのですが、特に福島は他県に比べて余計複雑な状況や背景を抱えているということもありまして、ここに掲げられている仮定だけでは一筋縄ではいかない点多々あるかと思えます。

佐野委員

この人口ビジョン、人口推計のところなのですけれども、この3パターンとも、一応国の示す計算式のところ、国の人口ビジョンに基づいた形で示されているということで、基本的には合理的な形なのだと思います。ただ、国のほうの出生率が今はたしか1.43だったと思うのですけれども、それよりは福島県のほうが若干高くなっているということなのですが、一方で、福島県のほうは人口減少のスピードは、第1回目で福島県からご説明があったとおり、全国よりも早く減少していってしまうということですので、出生率が高くても人口目標の設定を国と全く同じにしてしまうというのはなかなか難しいのかなと思っております。人口目標の設定としてはパターンの1もしくは2で設定をし、それで福島県民の希望

	<p>に近づける形で設定するのがいいのではないかと思います。</p> <p>これ以外のパラメータを何か設置できるかという、なかなかこれも難しいところがあって、人口のところではある程度の大まかな、ここに示されているようなシミュレーション・パターンでまず決めて、決めたものに対してどうやって近づけていくのかという総合戦略のところをきちんと議論するという形にしたほうが良いと思います。人口ビジョンのどこが正しい人口のレベルなのかというのを導き出す有効なパラメータを見つけ出してくるのは非常に難しいのではないのでしょうか。むしろ、ある程度の考え方で置いたあとの施策をどうやって練っていくかということが大事なのかなと思います。</p> <p>以上です。</p>
座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>ほかにはいかがでしょうか。どうぞ。</p>
森川委員	<p>佐野さんの言われるとおりでらうと思います。つまり、養鶏場ではありませんから、さあ産め、産めといっても無理なわけです。だからこれくらいにするには、たとえば一家族どのくらいの子どもさんを持つことが平均的なのかという数字が導かれ、では、それができるような環境をどうやって整えていくかと、そういう政策論になってくると思います。ですから、政策論のほうに重点を置いたほうが良いような気がしますけれども。</p>
座長	<p>国が先般、地方創生をスタートさせるにあたって、国の総合ビジョンを発表した経緯があります。そのなかで2060年に人口1億人を設定するという前提条件を置いたわけです。社会保障・人口問題研の想定では、2060年が8,360万人前後で推計が出ています。ですから1億人とは1,600万人ぐらいの差があります。なぜ国が国の機関である社人研の推計に1億人ビジョンを描いたのか、その背景も調べて推定の仕方の参考にしてみたいかと思っています。</p>
森川委員	<p>人口シミュレーションのところで、社会増減を、ゼロに置いているのはどうなのかと思うのですが。自然出生率のところはどうにもならないところがあるわけですね、これは人間が子どもを生むか生まないかというところがありますから。社会増減のところについては、これは日本という国、あるいは移民なんかも含めれば世界からの人口の分どり合戦であるわけです。そこは行政の努力であったり地域の努力によってある程度動かすことができるのではないのかなと思います。つまり、東京が魅力があるから今は東京に人が集まってきている。福島に魅力があれば福島にもう一度呼び込むことができる。そこをゼロに置くのいいのか、そこについてもっと努力をして、年間でこのぐらい増やしていく、何年間でどれだけ増やしていくというのを置いたほうがいいのかというのは、もうちょっと県のほうで議論されたほうがいいのかというふうに思います。</p>
座長	<p>そのあたりは課長、何かありましたか。</p>
総合・復興計画課長	<p>そうでございますね。社会増減、2020年、2020年の5年後にゼロということで、その後につきましても、今回はそのゼロがずっと継続するというような形になっておりますが、その後、社会増減についてはプラスになっていくと、そういったシミュレーションも可能でございますので、そういったものもしながら推計</p>

<p>座 長 企画調整部政策監</p>	<p>をしてまいりたいと思います。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>政策監の松崎でございます。今日はありがとうございます。</p> <p>今の社会動態がゼロの話なのですけれども、実はずっと社会動態がマイナスに福島県はなっています。それは別に震災のあるなしにかかわらず、過去ずっとマイナスになっているので、ゼロという数字も相当な努力がないとたぶんゼロにならない。これはゼロでも相当厳しい状況かなというふうに今思っているのですけれども、その辺は、今、森川委員からもあったように、県の中でもしっかりと議論してまいりたいと思いますけれども、このゼロという数字が相当厳しい数字だということはご認識いただければと思います。</p>
<p>座 長 復興・総合計画課長</p>	<p>それは8ページの表でしょうか。8ページの上の図の中に表れていることでございますね。</p> <p>そうでございます。上のところで若年層の15歳～24歳までが極端に下がってございまして、ここにございまして、以前は25歳～29歳のところで転入超過になってございましたが、2005年から2010年までにつきましては転出超過のままということで、なかなか社会増減につきましては厳しい状況が続いているというのが現状でございます。</p>
<p>座 長 西内委員</p>	<p>どうぞ。</p> <p>実は、大学生の若年人口に占める割合は福島県は全国最下位です。だから、県内の大学生の人数が極端に少ないということが現状なので、非常に大変だと改めて実感しています。先ほど森川委員が、福島大学があっちの山のほうに行ってしまったと言っていましたけれども、山のほうに行かなくてもたぶん少ないのかなと、街の中はさらに少ないというのを実感してございまして、47位というのにショックを受けています。</p>
<p>座 長</p>	<p>アンケートにつきましては、これはこういう対応をしていきたいと思いますのでよろしゅうございますね。</p> <p>それでは、総合戦略の骨子、たたき台ということについての議題に移っていきたいと思います。</p>
<p>復興・総合計画課長</p>	<p>復興・総合計画課長です。大変恐縮ですが座ったまま説明させていただきます。</p> <p>配布資料の中で参考資料というものがあるかと思いますが、こちらによりまして総合戦略の全体イメージを説明させていただきたいと思います。</p> <p>こちらにございますように、前回は一番上でございます基本目標のところ、ここに4つ目標を定めるということをご議論いただいたかと思っております。ここでは地方における安定した雇用を創出するというものを例として挙げさせていただいております。今回につきましては、各項目ごとの現状と課題を踏まえまして、(2)の施策の方向性、それを踏まえまして数値目標の項目を私どもより提示をさせていただいております。この点につきまして委員の皆様からご意見をいただければと思います。右側にございます四角の枠組みでございますが、今回の骨子案ということで、1の(1)と(2)を提案させていただいているということです。今後につきましては、(3)の具体的な施策ごとの評価指標は今後作業の中で検討</p>

を進めてまいります。

このあと、それぞれワーキンググループの幹事の皆さんから説明させていただきますが、委員の皆様からは、数値目標の項目、施策の方向性につきまして、委員の皆さんの視点からご意見をいただければと思いますのでどうぞよろしくお願いしたいと思います。

まず、「しごとづくり」のワーキンググループです。

商工総務課長の五十嵐と申します。よろしくお願い致します。

それでは、資料3-1でございます。総合戦略骨子「しごとづくり」バージョンのたたき台でございます。

まず、基本的な考えといたしまして、本県の人口減少、とりわけ、先ほどもありましたように社会減少をいかに抑制していくかという観点から、県内の労働力となる人材をいかに確保・育成するかということ、それから、このために安定した雇用機会をいかに創出するかという2つの視点を持って基本目標を掲げまして施策の方向性を整理しております。また、これを進行管理するため、主な数値目標を記載してございます。

施策の方向性でございますが、まず、1つ目の柱、人材の確保・育成でございますが、首都圏における本県出身大学生のFターン支援、これはU I Jターンを福島のFをとって本県ではFターンと言っておりますが、これを強力に進める。昨年度もこの事業については相談員の増員など拡充を図っております。それから、県内学生への就職支援、あるいは職業観育成のためのインターンシップの拡充などに努めてまいるということでございます。それから、女性や中高年・ニートなど、多様な層の就労支援を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進など、働きやすい環境づくりを促進するということで、離職を防いで雇用関係を維持してもらおう。さらに、本県のものづくり現場の中核となる人材の育成などを図ってまいるということでございます。

2ページ目でございます。次に2つ目の柱の安定した雇用の創出というところでございまして、本県の立地を生かした企業立地の促進、それから、本県産業復興を牽引いたします医療関連産業あるいは再生可能エネルギー関連作業の育成・集積、さらには「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向けた取組、これはロボットの研究開発支援等でございます。こういった取組を進めてまいります。また、高齢者需要を踏まえたヘルスケア産業の育成、こういったことについても、保健福祉部門と連携しながら今後検討してまいりたいと思っております。それから、女性や若者等が起業しやすい環境づくり、創業支援にも努めてまいるということでございます。

一方、農林水産業でございますが、これについては震災からの再生・復興を目指して、安全・安心の確保、風評対策、担い手の育成、地域産業の6次化ということで、成長産業化に向けた取組などを引き続き進めてまいると。

さらに観光面におきましては、魅力ある観光地づくり、教育旅行の再生、インバウンドの推進、これは外国人観光客の誘致でございますが、こういったことによる観光業の振興を図るとともに、県産品の魅力向上、販路拡大、風評払拭のた

復興・総合計画課長
地域振興課長

めの情報発信などに努めてまいるといふこととさせていただきます。

これまでも震災以降一生懸命にやっけてきている施策とさせていただきますが、さらに新しい要素を加えて、人材の育成・確保を中心に社会減の抑制に努めてまいりたいと考えております。こういっただたき台をもとに、今後さらにご意見をいただきながらつくっていききたいと考えてさせていただきます。以上です。

次に、「ひとの流れをつくる」ワーキンググループです。

地域振興課の高田と申します。私から「ひとの流れをつくる」ワーキンググループの説明をさせていただきます。

資料の3-2をご覧ください。「ひとの流れ」の骨子（たたき台）についてあります。

まず、基本目標については、「ふくしまのイメージを回復させひとの流れをつくる」としてありますが、現在、福島は国内だけではなく世界的にも知名度が上がっており、「ふくしまの”今”」をきちんと情報発信し、福島を知ってもらうことで福島のイメージを回復し、あるいは福島のイメージを変え、それがひとの流れにもつながっていくのではないかと、そういう思いを込めた目標としております。

数値目標につきましては、転入者、学生等の転出者、観光客の入込、就農者の視点から4つの項目を掲げていますが、今後ご意見をいただきながらさらに整理・検討してまいりたいと考えております。また、現状値は記載のとおりですが、目標値につきましては、人口ビジョンの方向性や他の計画との整合性を図りながら設定してまいりたいというふうにと考えております。

次に、施策の方向性についてですが、項目としては進学・就職、交流人口、移住の3点にしております。1つ目の進学・就職の現状と課題としましては、学生が一度県外へ転出すると戻らない傾向が顕著であること、就業者が減少傾向にあるものの若者が農業等への関心が高まっているということが挙げられます。こうした状況を踏まえまして、県内の進学・就職を促進させるために地元大学等の魅力をアップさせていくことが必要と思っております。委員の方からは、県内大学の魅力に関しまして偏差値などの話もございましたが、ハード・ソフトの両面から魅力を向上させていく必要があると考えております。また、仕事、収入が確保されないと人の誘導が難しくなりますので、企業等の誘致が必要になります。この春、アニメ制作会社、福島ガイナックスの三春町進出にインパクトがあったことから、コンテンツ関連産業として例示をしてさせていただきます。また、農業に関しましても、新規就農者の育成やニーズに合った受入体制の整備が重要だと考えております。

2つ目の交流人口の現状と課題といたしましては、外国人を含めた観光客の減少、あるいは固有の観光資源が少ない、あるいは生かし切れていないこと、また、二次交通手段の不足や農村体験等のニーズに合った受入体制が整っていないことなどが挙げられております。こうした状況を踏まえまして、交流人口を拡大していくためには「ふくしまの”今”」の正確な情報を発信すること、外国人誘客等の仕組みをつくり、その体制を強化していくことが考えられます。また、個性と

魅力ある観光資源等を再発見し、有効に活用していくことが重要になります。二次交通手段については、地域の実情に合わせて整備・充実していくことが必要であり、さらに、それぞれのニーズに合わせて企業と大学生とをうまく融合させながら農村の交流を促進していく必要があるというふうに考えております。

3つ目の移住の現状と課題といたしましては、震災以前の水準に移住者数が回復していないことが挙げられます。こうした状況を踏まえまして移住を促進していくために、正確な情報と魅力をきちんと伝えていくこと、また、移住希望者のニーズを踏まえた受入体制を整備していくことが必要であるという整理にしております。

以上、庁内での議論が十分に進んでいるとはいえない状況でございます、不十分な点が多々ありますので、今後ご意見等をいただきながら内容を進化させてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

次に、結婚・出産・子育てワーキンググループから説明いたします。

こども未来局次長の小川と申します。どうぞよろしくお願いたします。

まず、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる結婚・出産・子育て関係の施策の体系を考える際に、実は昨年度、私どもの県では「ふくしま新生子ども夢プラン」を新しく策定したばかりでございます。これは、次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県の行動計画にもなるものでございますから、昨年、相当議論した中身もでございますので、それがベースになっております。ただ、子育て関係の予算の確保について考えますと、社会保障制度改革が進められて、ようやく子育て関係も一定程度消費税財源が入ってきて、子ども・子育て支援新制度が動き始めているのですが、それ以外にも地域の実情に応じた子育て施策をやっていく際にはどうしても財源の確保が必要になる。そうしますと、今回の地域創生の総合戦略の中にもしっかりと私どもやっていきたい事業というものを位置づけまして、今後、最低でも5年間の財源の確保をして、しっかりと子育て施策に取り組んでまいりたいという考え方で今回の骨子をつくっておりますので、まず、そこだけ申し上げておきたいと思っております。

「新生こども夢プラン」のほうでは、目標の一つとして「安心して子どもを生み育てやすいふくしま」という理想を掲げてございますので、この骨子のところでも、基本目標としては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるという形で続けてございます。まず、1番目に、やはり若い世代の人たちに家庭を持つことがいいことで、そこで子どもを育てていくということが大事なことなのだとすることをまず認識してわかっていただきたいというのが我々の現状認識の一つとしてございます。それで施策分野の1-7のところをそのところを記述してございます。

もう一つ、1番目の分野のところの子育て支援の充実のところ、経済的な負担の軽減でありますとか、子育ての孤立化を防ぐでありますとか、あるいは子育て支援制度をしっかりと進めていくこと。それから、3番目のところの子育ての社会化の問題、それから、ワーク・ライフ・バランス推進の問題、こういったこと

復興・総合計画課長
こども未来局次長

は本県だけに特有の問題ではないと思っております。しかしながら、今度充実すべき政策分野だなというふうに考えておりますので、ここに記載をしております。

ひとつ特徴的なことが、2番目のところに、未来を担う子どもたち自身の意見を施策に反映させる必要があるということを書いてございまして、これは、本県の復興を考える際に次代を担う子どもたちの意見を復興の取組の中に取り入れていきたいと、そうやって次の子どもたちがたくましく育って本県の復興を担うような子育て環境なりをつくっていきたいという思いが、実は私どもの夢プランに入っておりますので、ここでも本県の特徴として挙げておきたいということでございます。

この3つの全体の分野を進行管理するときの成果指標というか、目標値はどういったものかというのと非常に悩んだのですが、やはり、県民の皆さんが福島で子育てを行いたいというふうに思っただけの割合を増やしていくということが一番の成果指標として好ましいだろうなと考えたところでございますので、福島県で子育てを行いたいと回答した県民の皆さんの割合ということで目標値を掲げてございます。

資料の修正がございまして、平成20年に48.3となっておりますが、これは平成24年でございます。平成24年に48.3%で、これは福島県の総合プランの中でもモニタリング指標として取っておりますので、継続的に追いかけていける指標だということもありますので、ここに目標として掲げたところでございます。

説明は以上でございます。どうぞよろしくお願ひします。

最後に、「まちづくり」ワーキンググループから説明をお願いします。

それでは、資料の3-4をご覧ください。「まちづくり」の骨子（たたき台）についてです。

まず、基本目標についてですが、「人と地域が輝くまちをつくる」としております。これは県の総合計画に使っているフレーズなのですが、夢や希望を持てる魅力あるまちをつくるという意味を込めております。

数値目標なのですが、数値目標については2つ掲げておりますが、これがすべてということではなくて、それ以外の数値目標の設定が難しかったという現状でございまして。委員の方からも、まちづくりとは何なのか、再定義が必要だというお話もございましたが、まちづくりの方向性に合わせた数値目標を設定する項目が見いだせていない状況でございまして。このため、今後ご意見等を踏まえながら、目標値も含めて、人口ビジョンの方向性や他の計画との整合性を図って、目指すべき数値目標を検討してまいりたいというふうに考えております。

次に、施策の方向性についてでございますが、項目としては、商店街等の市街地、過疎・中山間地域、地域の個性と魅力を生かしたまちづくりの3点というふうにしております。

1つ目の商店街等の市街地の現状と課題としましては、商店街の活用、基本的な生活基盤の維持・整備が挙げられます。このため、安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて商店街を活性化する取組を継続して実施すること、生活基盤を

復興・総合計画課長
地域振興課長

確保していく必要があるというふうに考えております。また、地域の実情に応じながらコンパクトシティや小さな拠点として整備し、そのネットワーク化を図る必要性もあると考えております。

2つ目の過疎・中山間地域の現状としましては、取り巻く環境はますます厳しくなっているということが挙げられます。このため、持続可能な地域づくりを推進していくために、県の過疎・中山間地域の振興戦略の柱ともしている地域力の育成とか、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを行っていくとともに、農村の有する多面的機能の維持・発揮に努めていく必要があるというふうに考えております。

3つ目の地域の個性と魅力を生かしたまちづくりにつきましては、地域が主体となった地域資源、宝ですね、個性を生かした取組を積極的に支援し、それとともに地域に愛着を持つ本県の未来を担う人材をしっかりと育成していく必要があるというふうに考えております。

以上ですが、まちづくりについては庁内での議論が十分に進んでいない状況でございますので、今後、ご意見をいただきながら内容を進化させてまいりたいと考えております。

説明は以上です。

ありがとうございました。

4つの総合戦略の骨子、まだ今回はたたき台ということで、少しワーキンググループで議論をしたことの内容について取りまとめたいただいただけですけども、まだかなり粗い初期段階ということで、時間もあまりありませんでしたので、そういう段階での問題提起ということになっております。皆さん、お気づきの点が多々あるかと思っておりますので、この4つのどれからでもよろしいかと思っております。あるいは全体的なことについてもよろしいので、お気づきの点を。

「しごとづくり」についてのところなのですが、先ほど日下委員が冒頭に発表していただいたように、企業誘致が進んでも今は人がいないのだという部分が非常に問題になっているかと思っております。ここでも、現状・課題というところで人材の確保・育成を挙げているのですが、今、有効求人倍率が非常に高くなっておりまして、これの原因としては、よく景気が回復したのではないかという話もありますけれども、実際にそうかというよりは、労働力人口が減少しているのがとうとう始まったのだらうと、それによってなかなか人材が確保できていない。私どもの会社でも、仕事の相談にいらっしゃる方というのは、女性は30代から40代、男性ですとやはり40代後半から50代、そして60代初めの方というのが非常に多いのです。若者で相談に来る方が本当に少ないです。大学を卒業しても就職できなかったという方がまれにいらっしゃいますけれども、だいたい相談に来る方の年齢というのは年々高齢化しております。そういったことから、これから企業が欲しがっている即戦力というものがどんどん人口が減ってきているのだなというふうに実感しています。

一時的に、今、有効求人倍率が非常に高いので、みんなが就職できるのではないかと、仕事を選ばなければ大丈夫なのではないかと一般的に思われているような

座 長

高橋委員

のですけれども、実際は、企業としては欲しい人材像、人物像というものが決まっておりますので、労働力の母数が減ったとしても、実際にその中でも内数として就職困難者というのは必ず存在しています。今まで労働したい、求職しているという方がいっぱいいたときにも、当然就職困難者はいました。今その人数が少なくても、その少ない中にもやはり一定の割合で就職が難しい方がいる。それは年齢的なもの、経験的なもの、コミュニケーション能力の部分、あとは障害特性をお持ちの方、言ってしまうと、厚生労働省でいうところの特定就職困難者の方々というのは必ず一定数存在します。

こういった方々にきちんとした支援をして労働力にしていけないと、実際に今、企業さんのほうでは、本当に人材が確保できなくなっている。今、女性活躍といわれておりますけれども、産まなければいけないという話を先ほど、どのくらい出生率を上げようかという議論をしたわけで、実際に女性に働いてよという、産む機会が晩婚化・晩産化になってしまう、これも難しい問題です。

こういったことを総合的に踏まえてのしごとづくりとか人材の確保というところをもう少し県として議論していただきたいなと思うのですけれども、このあたりはいかがでしょうか。

商工総務課長

ありがとうございます。今おっしゃった就職困難者が一定の層がいらっしゃる和我々も認識しております。一方で、雇用情勢がいいといわれますけれどもミスマッチがあると。例えば建設業、社会福祉、そういった資格業種で非常に足りないという状況がございまして、確かにこの書き込みとしては、そういった人材育成の部分、能力開発の部分がちよっと少ないのがありますけれども、そういった資格取得支援もしておりますし、そういった部分も書いていきたいなと思っております。

この人材不足状態、おそらく阪神・淡路だと4年たったらぱったり建設業はなくなったという状況もありまして、本県の場合まだあれですけれども、将来的にもこの状態が続くのかというのはわからないのですけれども、人の部分は非常に大事だと思っておりますので、ご意見をいただきながらさらに修正してまいりたいと考えてございます。

こども未来局次長

私ども子育て環境のところも実は関係があるところで、M字カーブの問題が当然出てくるわけなので、労働力不足のときに意欲のある女性の方にも当然活躍してもらい必要も出てくると思っております。それで、先ほどの分野の中でのワーク・ライフ・バランスの推進と、やはり保育所の整備でありますとか、学童保育の整備でありますとか、そういったベースのところをしっかりしないと、たぶん女性の方は働きにくいだろうなと。それから、イクメンとかそういったものもあって、家事の問題などもやはり男性のほうも分担しないと、たぶん女性の方に理解して働いてもらえない。まして、1人目のときに苦労してしまったら、絶対に2人目、3人目はないなというのは我々が議論していた中でも出ていたので、そういった労働力の不足というところを緩和するためにも、子育て支援策の充実は大事だということを踏まえながら今後の政策展開なり事業展開については考えています。

ありがとうございました。ちょうどもう一点の質問がまさに今の部分に関係しているのですが、今、実は商工労働部の雇用労政課さんのほうから、女性活躍ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業というのを本年弊社のほうで受託させていただいておまして、早速、県内の企業訪問が始まっております。

その中で、多くの企業さん、また女性社員の方から聞こえてきた意見として、従来ですと妊娠・出産というところで、産前産後休暇をとった後に辞めてしまうという方が非常に多かったのが、近年戻ってくるのが非常に企業さん側としても多くなって、女性社員の意識としても、戻るとというのが大前提になっている。ずいぶん意識が変わったなと思っていたんですね。

ただ、その中で一つ課題になったのが、当然、今おっしゃっていただいた託児だとか学童の問題なのですが、併せまして病児・病後児保育の問題なのです。ここは非常に強く言われまして、これは県ではなくて市町村だというのは私も重々承知の上でのお話なのですけれども、そこはできるだけ連携していただいて、一覽を拝見しても、福島県の中で片手ぐらいしかない。1カ所について、病児については、受入が3人ですか、2人ですか、しかもやっているところは病院ですね。自分の病院の看護師さん向けにつくってあったりして、一般の人を受け入れられるかという、これは全然そうではない。助成金の問題ではなく、たぶんマンパワーの問題であったり、いろいろなことが絡まってくるのだと思います。

ただ、多くの女性が、預けるところは何とかなるのだけれども、突発で病気になってしまったときに、やはり病児・病後児保育がしっかり態勢をとっていただかないと、これは企業側としていろいろな託児所さんと提携して受け入れてはもらっているのだけれども、そのところだけは、病児・病後児だけは受け入れ先がないので、企業としても限界があるのだというのを、社員さん、企業さん、両方から意見をいただいています。非常に難しいのは私もわかってのお願いなのですけれども、ぜひここを、今後、女性活躍というところでは福島県のほうにもしっかりと考えていただきたいと、これは質問ではなくお願いでございます。どうぞよろしく願いいたします。

ありがとうございます。

ほかにいかがですか。

全体的なことなのですが、私は役所にいたものですから、どうしてもこういう文書に逆に拒否反応というか、総花的ですべてのことを網羅しているのだけれども、心に残るものが今聞いていて全くないのです。自分もそういうことをしてきた中の一人だったので、やはり総花的ではなくて、私が前に申し上げた福島スタイルということについては、この時期、先ほど西内委員のほうからありましたように、逆境を逆手にとるという福島県でなければできないと思います。だから、総花的な部分、全体に目を向けなければいけないのは行政の役割ですけれども、一時的ではなくて何か特化したもの、それが何かといわれましても、私は突然ここで答えるということではできないのですけれども、例えば、私は会津の人間なので、震災前は東京へ行って「どこのご出身ですか」と聞かれると「会津です」と言っていました。福島はよくわからない方が多くて、学生時代

も東京で、「福島です」と言うより「会津です」と言ったほうが通りがよかったですね。だけど、震災後は「福島です」と我々も言うようになって、逆に福島が一つになったという気持ちが出てきたなと思っています。

その中でも、やはり、昔、福島は会津と中と浜、それぞれが全く違う気候風土と気質を持っていて、それぞれのエリアの特徴を出しながら、1個でもいいので、聞いたときに心に残るような言葉を使っていたらいい。そうしてインパクトの強いものを1つでいいと思うのですが、それは例えば子育てはワーク・ライフ・バランスとかはやりの言葉がちりばめられていても、なかなか伝わらないところが多いと思うので、ここはちょっと視点を変えてみて、今までと違う計画づくりということに着眼されてもいいのかなというふうに思いました。総花的なのはこの時期はやめたほうがいいのかなというふうに、個人的な意見ですけれども、思います。

それから、やはり子育てにしろまちづくりにしろ、やはり雇用がなければ成り立たないと思うので、やはり雇用です。人材がないというのは、市役所のほうでもバイトさんまでいないような状況です。なぜいないのか私も理由はわからないのですが、魅力的なもの、正社員とか職員とか、そういうのが少なくなってきたというものが挙げられるのではないかと思います。そういったときに、地域に根差した産業、会津だと漆器でも酒でも、そういったところをもっと拡大して、出口まで考えていけるような産業にして、そこで雇用を増やして、その方々が、若い方が独立できるような仕組みを大人がつくってあげて、それから行政や金融機関の方が手助けをしてつくっていただけるような仕組みがあったらいいなというふうに思いました。

どうもありがとうございました。

今の赤松委員の最初のご発言にも関係するのですが、やはり、福島らしさというか福島ブランドを出す形というのをどこかにやはり出していくほうがいいのではないかと。特に「しごとづくり」のところの一つあるかなと思うのですが、福島には産総研の再エネ研究所をはじめ、医療機器開発・安全性評価センター、イノベーション・コーストに付帯する施設等、ここ数年で最先端の研究開発施設がものすごく集積する地域です。この特徴というのは多分福島しかないのではないかなと思うので、例えば、福島のブランド構築という意味で、研究開発ということの一つのくくりにしてブランドにして、「R&Dふくしま」のような形で、いろんなものを研究開発とかR&Dの概念でくくってしまっていて、福島といえば研究開発施設とか、そういう関連産業も含めて、企業誘致ですとか地場企業の育成ですとか、そういったところに全部つなげていくようなブランドづくりというのが一つ大事なのではないかなと思います。

そのブランドづくりのための人材育成、人がいないというお話が先ほどからありますので、その人材育成のために、例えば地元の大学との連携とか、地元の大学だけではなくて、思い切って他地域との大学との交流を含めた他地域の大学との連携といったことも検討してみてもいいのではないかと。例えば、他地域の大学に進学した県内出身者の県内回帰を促すために、他地域の大学と連携した人材

座 長
佐野委員

育成をやってみるとか、そういったところもあってよろしいのではないかと思います。

それから、非常にいい施策ができたとしても、見せ方というか、これは非常に大事なのではないかと思います。例えば移住に関して、先ほど県のほうからも知事のいくつかの県との連携のことがありましたけれども、あの中に高知県が入っています。「移住 高知県」で検索すると高知県というのが出てきて、非常にわかりやすく移住の手続きとかを紹介してあります。福島県にもサイトはあるのですけれども、ビジュアル的に高知県は非常にわかりやすくなっていて、やはり、首都圏とか福島県以外に住んでいる方が戻ってきたいとか、行ってみたい、住んでみたいと思わせるのは、施策の中身もちろん大事なのですけれども、見せ方というのも非常に大事なので、そういったところも工夫される必要があるのではないかと思います。

それから、首都圏と近いということもありますし、今後、短期的な話ではあるのですけれども、東京オリンピックがありますので、東京オリンピックに関連したスポーツを見据えた隣接県、県内市町村と連携した事前合宿の誘致ですとか、そういったところの観点が含まれていてもよろしいのかなと思いました。

長くなって恐縮なのですが、子育て環境のところでは、よく、子育て環境の負担軽減ということで、三世帯居住の支援という形をいわれることもあるのですが、ただ実際には現実問題として、三世帯は難しいよというご意見もあるかと思います、建物は別であっても同一市町村であれば一緒に住んでいる場合に対象とする近接居住を支援するという施策があってもいいと思いました。

最後にもう一点なのですが、資料の最後の3-4のまちづくりのところなのですが、ここに小規模拠点、小さな拠点の導入とありますが、拠点を導入するときに、公共施設マネジメントというのですか、公共施設の老朽化とか、施設のアセットマネジメントの観点を導入しながら、一つの公民館の機能と図書館の機能をどちらかに集約するとか、一つのスペースで多機能なスペースをつくって、それをいくつか展開するとか、施設のアセットマネジメントと一緒に展開するというのもよろしいのではないかと思います。

以上です。

ありがとうございました。

細かなところで、まず、「しごとづくり」の数値目標のところなのですが、例えば「しごと」ということで言えば、もうストレートに正社員の数をどういうふうにするのか、あるいは求人の数をどうするのか、そういったものを目標に入れていったらどうだろうかと思います。それから、働く場所ということでいえば事業所数をこういう目標に入れていったほうがいいのかも。生産額とか出荷額とかという話になりますと、例えば大きなスーパーができれば1人でもたくさんもの売ることができるわけですので、それより雇用に関する数字を入れていったほうがいいのかも。それから、社長の数というのも創業支援などをしていこうとするならば考えてもいいかもしれないと思います。

岡崎座長
森川委員

もう一つ、その点でいうと、施策の方向性で一つ考えていただきたいのは、例えば、Fターンする人たちに対する支援というものがあるのですが、それを受け入れる側に対する支援もしていただきたい。つまり、地元の企業さんが地元で、今、求人を出してもなかなか来ないと言っているわけですね。だったら、首都圏とか仙台とかそういったところで求人したいのだけれども、そういったところへ出ていくとお金がかかりますからそういうこともできない。では、県が音頭をとって合同説明会、就職説明会をすとか、あるいは東京などにある施設を使って面接を支援してあげるとか、そういったことも考えてあげるとFターンにつながっていくのではないかと思います。

それから、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という、この部分でいいますと、ここは数値目標の設定の仕方が結構難しいなと思いました。まず、基盤整備をしなければいけない、今は基盤がないから整備をしなければいけないということであれば、例えば、先ほど何人かの方が言われた保育所の数であるとかというようなものをまず目標にすべきかもしれない。それから、待機児童の数を減らすということであれば、そういうものを目標にしなければいけないなど。その一方で、結果ということであれば、非常にストレートに言えば出生児の数であるとか、そういったことが目標になるのかなと思います。そういうような感じがいたしました。

だから、そのあたりの数字の置き方というのは環境整備のほうに力を入れて数値目標をつくるのか、それとも結果を重視してやるのかによって、ここはかなり変わってくるような気がします。

以上です。

ありがとうございました。若干、時間も過ぎていますが。

時間だと思うので私のほうから一つだけ。地元の女性の方からお話をいただいた件だったのですけれども、なかなか待機児童の問題だったりとか、子育てのところのお話はよく出てくるのだけれども、子どもを増やすためには信頼できる産婦人科も増えないとなかなか難しいというお話を伺ってまして、今、なかなか私たちが住んでいる沿岸部のほうは、病院のほうが震災前の状態まで戻ってきていないという状態がまだあるからということがあるのですけれども、比較的、小児科のほうの数は増えていまして、子どもさんたちがちょっと風邪をひいたとかというところに対応できているのですけれども、産婦人科というところに関してはものすごく今は減っております、沿岸部のほうで子どもを産みたい、ところが信頼できる産婦人科の先生がいない。そうすると、新地町は宮城県の県境にあるので、仙台のほうに皆さん病院に入ってってしまうのです。岩沼のほうで産婦人科をしている友達がいるのですけれども、相馬とか新地のほうから人がいっぱい来ているよという話を聞いて、地元で産婦人科がないというのは、子どもを増やしたいと思っても、その問題から解決していかないと難しいのだなと思ったので、一言つけ加えさせていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

ありがとうございました。

時間が過ぎてしまいますが恐縮です。まず、この総合戦略は誰に向けて発せら

座 長
日下委員

座 長
関委員

れるかということがすごく気になっていて、役所ならこういうもので構わないのですけれども、やはりメッセージ性がすごく大事だと思います。これを見た県民の方が、よし、福島なら何かできるのではないか、さっきありました福島スタイルが実現できるのだという希望とか夢を持てるようなものを書ければいいなど。当然、役所の文書だからしょうがないのですけれども、別刷りでもいいから何かあるといいと思います。

それともう一つ、いずれ具体的な施策が入ってくるのでしょけれども、例えば、今までやってきた施策を繰り返しても、その量を増やしてやっても、同じ結果になるだけですから、やはり質的に、または仕組みを全然違う形で展開できるような何か知恵出しをしていかないと、本当の解決にならないのではないかと思います。

この前、視察に行った茂木町では、あれだけ頑張られて先進事例を蓄積されているにもかかわらず人口減を止められずにいらっしゃいますから、やはり、現行のルールの中で、現行の法規制でやっても、あのぐらいいか正直できないと言い切っているのかもしれない。ならば、発想を変えて新しいルールを自分たちで福島でつくって実行するのだというのがこの総合戦略であるならば、私たち農家としても、よし、もっと福島を盛り上げてやろうという気持ちが持てますでしょうし、ほかの県の移住したいという希望者に対してもお伝えできるのかなど。総論的な話ですけれども。

座 長
石山委員

石山さん、いかがですか。

全く同感で、先ほどの赤松さんと同感です。これについてなのですけれども、すべて網羅しようとするとうちでも薄く広がってしまうと思うんですね。ですから、薄く広く役所同士の分はつくって、一つのところに集中して特化して、福島県だったらこうできるような、どれなのかなというふうに考えると、やはり「しごと」と「ひと」だと思います。子どもを増やすために産婦人科からやるといってやっぱ時間がかかると思うので、突発的にぐっと上がる、ヒットする花火をどれにするのかということをお互いで話し合われて、「ひとづくり」「しごとづくり」というところに集中して、そこから派生して「まちづくり」だったりというふうにしていかないと、すべてきれいなものをつくると、何を言っているか、きれいな言葉で終わってしまって、実際に何をするのかというのわからないかと思うので、やはり「しごと」と「ひと」というところに集中して一つつくって、そのあとにこぼれたものを「まちづくり」等に落とすという進め方がいいのかなと思いました。

座 長

どうもありがとうございました。いろいろ多方面からご意見をいただきましたと思います。

今回の地方創生で重要なのは、あまり特定な、全国あるいはグローバルで最先端でとんがった部分だけではなく、いかに地元の課題と地域の過去にきちんと立脚しているのかどうかだと思います。戦略とか計画というものは、そこに居住している人の共感がないと意味を持たないわけですから、どういうふうにするものにきちんと根づいていくか、それをどう受け止めた人がきちんと、これは自

分たちの計画だ、福島の計画だと共感を持って一緒にこれで頑張ろうと捉えることができるかどうか、そういうことが重要だと思います。

特に、県が発表することになるわけですから、県内の各市町村が、自分たちはどう地方創生戦略について考えようか、あるいはまとめようかと注目しているわけです。その中で、各委員がおっしゃった福島らしさとか福島ブランドとか、それが地域の課題にきちんと根づいた先を見せる部分だと思うのですが、そういうものをきちんとこの中に取り込んでいくということがこれから必要ではなかろうかと思います。

そうはいつてもなかなか難しい作業ですので、この会議のメンバーも、とにかくいろいろ意見を出す、それを受けて県のワーキンググループからも投げ返していただく、そういうやりとりを重ねながらブラッシュアップしていければと思っています。

それでは議題3「その他」、これは課長のほうからお願いします。

復興・総合計画課長

「その他」でございますが、皆様のお手元にピンク色のチラシを配布させていただいております。こちらは7月10日、会津大学におきまして、全国で3カ所ほど「地域創生フォーラム」というものが開催されるのですが、会津大学で開催されます。その中では、徳島県から基調講演の方がいらっしゃるのですが、コーディネーターといたしまして岡崎座長、パネリストとしまして関委員がやられるということですので、皆さんも、あるいは関係者の皆様にお知らせをいただいて、ご参加いただければ大変ありがたいと思います。ご紹介をさせていただきました。ありがとうございます。

座長

ありがとうございました。それでは第4回の有識者会議はこれで終わらせていただきます。

企画調整部政策監

長時間にわたってのご議論、大変ありがとうございました。また、事例紹介をいただきました森川委員と日下委員、大変ありがとうございました。

さまざまなご意見をいただきました。人口ビジョンよりも総合戦略を重点的に考えるべきというお話をいただきましたが、我々も全くそのとおりだと思っております。総合戦略の前提として人口ビジョンをつくる、総合戦略がどうしてこのようになっているのかということの根拠とか理由になるように人口ビジョンをつくるというふうに考えておりますので、全くそのとおりだと思います。また、社会動態の見極めをちゃんとした上で考えてくれというお話もいただきました。その辺もしっかり取り組んでまいりたいと思います。

いろいろ意見をいただきまして、今、全部を振り返ることはいっぱいありすぎて難しいのですが、一つ、広く薄くよりは何かの特化してというようなお話をいただきました。何かの特化してというふうになると、抜けたほうからは何でこっちは入っていないのだという話になるので、その辺は、全部を含めつつ、皆さんからお話をいただいた福島ならではの、きりと光るものとか、その辺に注意をしてこれから組み立てていきたいなというふうに思っております。そのほか、労働の話とか子育ての話とか、若者を集める話とか、いろいろいただきました。最後にですけれども、総合戦略は誰に向けたものなのか、その辺を

考えれば、もう少し見せ方をしっかりしろというようなご指摘もいただきまして、今までの繰り返しではなく、質的に変わったもの、それから新しいものをよく考えてくれというようなお話もいただきました。その辺を踏まえて、次のときにはしっかり見せられるように努力していきたいと思います。これからも忌憚のない意見をよろしくお願いします。今日は本当にありがとうございました。

——閉 会——

司 会

岡崎座長、委員の皆様、本日は誠にありがとうございました。冒頭、特に音がうるさくて、日下委員のお話の間うるさくて申し訳ございませんでした。重ねておわび申し上げます。

では、これをもちまして、第4回地域創生・人口減少対策有識者会議を終了させていただきます。ありがとうございました。

(以 上)